

第3回 焼津未来創生総合戦略実務者連絡会 会議録

- 1 日 時 平成28年9月2日(金) 14時～15時
- 2 会 場 焼津市役所会議室棟 101号室
- 3 出席者 商工会議所 岩谷専務理事、焼津漁業協同組合 白石次長、大井川農業協同組合 増田統括本部長、静岡大学 岸本特任教授、静岡大学 皆田特任准教授、静岡大学 鈴木主任、静岡県立大学 藤森主幹、焼津信用金庫 南條部長、静岡銀行 田形支店長、焼津社会福祉協議会 内山課長、焼津公共職業安定所 青山所長

飯塚政策企画課長、山下地方創生室長、松永広報広聴課長、織原産業政策課長、東出水産振興課長、久保山農政課長、嘉茂観光振興課長、見原子育て支援課長、杉本市民協働課長、手塚住宅営繕課長、日下部社会教育課主幹、丸山文化財課長

- 4 欠席者 大井川商工会 下村事務局長、静岡福祉大学 高尾室長代理

5 会議録

【議題 地方創生関連事業について】

(事務局)

(1) 今年度実施する事業の財源の確定

- ・下記の静岡市との連携中枢都市圏で実施する事業について、静岡市補正予算が可決されたことで確定となった。

- ① UI ターン推進事業
- ② アンテナショップ調査事業
- ③ 出会い・結婚サポート事業
- ④ 首都圏での物販商談会事業
- ⑤ 静岡福祉大学連携事業・同大駅前サテライトキャンパス維持費用

- ・下記の地方創生推進交付金を財源とする事業について、8月30日付で国より交付決定がなされた。

- ① 地域資源を活用した観光推進事業
- ② 焼津版「まちの未来創出全国提案プロジェクト」

(2) 今年度事業の進捗状況

① 創業・事業承継支援事業（産業政策課）

- ・創業支援・事業承継支援ワンストップ窓口強化について、現在焼津商工会議所に委託をし、相談体制の強化を図ったところである。
- ・創業支援セミナー事業として、先日、森永卓郎氏を招き、基礎セミナーを実施した。また、今週から「創業たまご塾」という名称で、飲食業・美容エステ・IT企業等の創業支援に関するセミナーを開催したところである。
- ・駅前商店街の空き店舗をチャレンジショップに改装する予定で賃貸借契約を結んだ。
- ・空き店舗改修費用助成については、既に実施している。
- ・焼津 SOHO 整備事業については、市内で適当な場所を探している段階である。

② UI ターン推進事業（政策企画課）

- ・本年4月に開設した「Y's Life」であるが、静岡市との連携中枢都市圏で実施する事業であり、現在契約に向け仕様の最終確認をしているところである。
- ・昨年度も焼津商工会議所及び大井川商工会にお願いしたが、市内企業の動画作成や情報登録に伴うご協力をお願いしたい。
- ・移住相談窓口については、静岡市が有楽町の東京交通会館で実施をしており、連携事業としてその職員に焼津市の移住相談も受け持っていただくことで進んでいる。

③ アンテナショップ調査事業（産業政策課）

- ・来年度の開設に向け、今年度は場所や規模など全体の調査を実施する。今月中に静岡商工会議所を中心として商工会議所、観光関係、金融機関、行政で検討会を設ける。

④ 地域資源を活かした観光推進事業(観光振興課、文化財課)

- ・観光ルートの創設に向けて、地元団体等との調整を始めたところである。
- ・観光案内人養成・組織強化や多言語での散策マップの制作については、9月以降の始動となる。

⑤ 出会い・結婚サポート事業（政策企画課）

- ・出会い・結婚サポートセンターの開設については、今年度場所などを検討し、来年度以降開設の予定である。
- ・出会いイベントを今年度3回開催予定である。カップル成立後追跡調査を実施し、結婚するまでの後押しをしていきたい。

⑥ 地域資源を活用した広域連携事業（政策企画課、産業政策課）

- ・現在、川根本町と企画担当レベルでの事業の組み立てを行っているところである。早急に内容を詰め、進めて行く。

- ⑦ 首都圏での物販商談会（産業政策課）
 - ・平成 29 年 1 月に秋葉原で商談会を実施する予定である。
- ⑧ 広域連携による水産物を活用した産業活性化事業（水産振興課）
 - ・6/24～8/14 に都内 5 か所の鮮魚店において、鮮魚や水産加工品を販売した。併せてモニタリング調査を実施したが、現在アンケート結果を集計中のため、次回の会議で報告する。
 - ・7～8 月に長野、甲府、名古屋、東京の旅行者を回って聞き取り調査を実施した。4 市 1 町のイメージは、かつお、まぐろ、桜えび、しらす等であり、観光客はさかなセンターなど海鮮を目当てに訪れているようである。
 - ・今後、各部会で研究・開発をし、12 月までに合計 20 の新たな商品・メニュー・観光コースを製作・作成する。
- ⑨ 焼津版「まちの未来創出全国提案プロジェクト」（政策企画課、産業政策課）
 - ・地方創生推進交付金の交付決定が 8 月 30 日だったため、現在仕様を詰めている段階である。
- ⑩ 福祉大連携事業、駅前キャンパス維持管理事業（政策企画課、社会教育課）
 - ・福祉大連携事業の補助要綱を制定作業中である。
 - ・駅前キャンパスの管理体制について、静岡福祉大学と協議を進めている。
- ⑪ やいづウィーク事業など（政策企画課）
 - ・8 月 6 日～14 日まで、Yaizu Week 事業を実施した。
 - ・11 月に相模女子大学の協力により、学食に焼津特産品を用いたメニューを期間限定で提供し、都市圏の若者へ PR する予定である。

（白石委員）

- ・資料 1 ページの静岡市との連携中枢都市圏で実施する事業の事業費は、焼津市の分か、静岡市と焼津市の合計額か。

（飯塚課長）

- ・連携協議会での予算であるが、アンテナショップ調査事業を除いて焼津市主体の事業と考えていただきたい。

（白石委員）

- ・資料 5 ページの普通出生率 平成 21 年：8.9 人、平成 25 年：8.0 人とはどのような数値か。

（飯塚課長）

- ・人口 1000 人当たりの、1 年間の出生数である。

(岩谷会長)

- ・資料4 ページ地域資源を活かした観光推進事業について、伊井直孝の産湯や花沢城跡、石脇城跡など限定的に書かれているが、実際にはその他にも歴史的なものは多々ある。広げていく予定はあるか。

(丸山課長)

- ・指定文化財を基本として、観光と一体化することを検討している。

(山下室長)

- ・現在の資料は、整理が必要な箇所をクローズアップして記載してある。その他の歴史的なものを含めてエリアとしてルート化していきたい。

(岩谷会長)

- ・地域資源を重ねることで、重なったところにヒットする場合もある。ストーリー化して事業を進めることで、効果が期待できる。

(南條委員)

- ・創業・事業承継支援事業の中の創業支援・事業承継支援ワンストップ窓口強化とは、先月から焼津商工会議所が開始した創業支援のことか。

(織原課長)

- ・そのとおりである。

(岩谷課長)

- ・焼津商工会議所や大井川商工会、金融機関でそれぞれ創業支援を実施しており、産業競争力強化法での連携で情報交換をしているが、こちらにその情報が入っているか。それが焼津版「まちの未来創出全国提案プロジェクト」での全体的に創業支援制度を整理しつつ、更なる支援強化策を研究することに繋がると考えて良いか。

(山下室長)

- ・そのとおりである。

(岩谷会長)

- ・既に市内で様々な事業を実施している中で、今年度地方創生事業で創業支援を強化しようとしているが、現状を把握した上で KPI の見直しと、関係団体で事業内容を検討した方が良い。

(事務局)

(3) 次年度事業の現段階での考え方

- ・今年度の事業の次年度の展開について、現在検討をしているところである。
- ・委員の皆様には、前回の会議でお伝えした現状の数値等を踏まえ、次年度の事業展開

について、何かご意見やアドバイスがあれば、伺いたい。

- また、前回の会議でお答えできなかった合計特殊出生率の低下について、調べているが明確な原因は掴めていない。
- 県が昨年調査・発行した「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」という資料では、「出生率に与えるさまざまな影響」として、「地域の働く力」「地域のにぎわい力」「乳幼児サポート力」「夫婦の協働力」「家族・地域の絆力」をあげており、県内各市町のそれぞれの数値を県平均と比較し、レーダーチャートで示している。
- これに基づくと、焼津市は地域の働く力と子育て基盤力が県平均より低いという結果である。
- 全体的な県の分析としては、少子化の要因の9割は、初婚率の低下によるものとされている。また、地域の働く力と子育て基盤力の取組みが充実している市町で合計特殊出生率が相対的に高いという分析結果であった。
- 以上のことを考慮すると、若者の安定的な雇用の確保策、正規就業継続をサポートするような子育て支援策を拡充していくことが望ましいと言える。

(岩谷専務理事)

- 以上で、本日の議事を終了する。

(事務局)

- 次回の会議については、後日通知する。